

- 1月の米鉱工業生産指数は市場予想を上回り、昨年4月以降で最大の上昇率。暖房需要が押し上げ、公益が過去最高の上昇率を記録。製造業は2カ月ぶりに上昇も、自動車・同部品は2カ月連続で低下。
- 2月のNY連銀製造業景気指数は前月からやや持ち直しも、市場予想を下回った。価格は高水準を維持。米製造業の回復傾向が続いている様子がうかがえるものの、引き続き注視が必要と思われる。

寒気の到来で、暖房需要が公益を押し上げ

16日に米連邦準備理事会（FRB）が発表した1月の米鉱工業生産指数は前月比+1.4%と、市場予想の同+0.5%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、昨年4月以降で最大の上昇率となりました。FRBは、例年の温度を著しく下回る寒気の到来にともない、電気、天然ガスへの暖房需要が公益を押し上げたとしました。

内訳をみると、製造業は同+0.2%と、2カ月ぶりに上昇し、指数の水準は2018年12月以来、約3年ぶりの高さを回復しました。ただし、このうち、自動車・同部品は2カ月連続で低下しました。公益は同+9.9%と、上昇率は1972年以降の過去最高をおよそ5年ぶりに更新しました。鉱業は同+1.0%と、4カ月連続で上昇しました。石油・ガス採掘は前年同月比で9カ月連続上昇しており、回復基調がおおむね継続しているといえます。

このほか、設備稼働率は77.6%と、市場予想の76.8%を上回り、2019年3月以来、およそ3年ぶりの水準を回復しました。

NY製造業指数はやや持ち直しも市場予想を下回った

15日に発表された2月のニューヨーク（NY）連銀製造業景気指数は3.1と、2020年6月以来、約1年半ぶりにマイナスに転じた前月の-0.7からやや持ち直しましたが、市場予想の12.0を下回りました。

内訳をみると、受注残や雇用者数など大半の項目で上昇がみられました。また、物価動向を探るうえで注目される価格については、仕入価格は小幅に低下したものの高水準を維持したほか、販売価格は2001年7月以降の過去最高を記録した前月からは低下したものの高水準を維持しました。

一方、6カ月後予想指数は4カ月連続で低下し、2020年5月以降で最低となりました。新規受注をはじめとして大半の項目で低下がみられました。仕入価格と販売価格は、過去最高を記録した前月からは低下したものの高水準を維持しました。

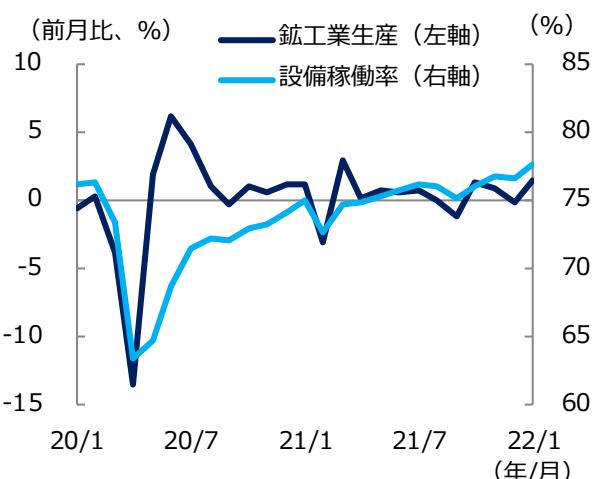
鉱工業生産やNY連銀製造業景気指数の上昇からは米製造業の回復傾向が続いている様子がうかがえます。

ただし、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた供給網の混乱が続くなか、景況感の改善は限定的にとどまることなどから、引き続き米製造業の動向に注視が必要と思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 鉱工業生産 関連指標の推移



※期間：2020年1月～2022年1月（月次）

季節調整済み

NY連銀製造業景気指数の推移



※期間：2017年2月～2022年2月（月次）

季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税入手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。